

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力で書き込んで下さい。

(一財)全国地域情報化推進協会 御中

報告日 2020年12月2日
派遣決定番号

地域情報化アドバイザー制度活用報告書(2日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	室蘭市	代表者名	室蘭市長 青山 剛
担当者部署	企画財政部	連絡先電話番号	0143-25-2181
担当者役職	主事	担当者氏名	川口 陽海
		連絡先E-mail	
住所	051-8511 北海道室蘭市幸町1-2		

1-2. 推薦団体(「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力)

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	田澤 由利
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	テレワーク・ワーケーションにあたっての国や他自治体などの幅広い情報を提供いただき、さらに推進にあたっての検討すべき点を的確に助言いただいた。 本市が次年度以降に検討している事項が、テレワーク、ワーケーションに伴う移住定住策として企業などにとって、求められる施策なのかを、真摯に助言いただいた。前回の助言をもとに次年度の事業検討をした結果について、周知方法および更に検討が必要な点、より効果を発揮するためのポイントについて支援いただいた。
アドバイザーへの要望事項	今後も、当該事業の検討にあたってのご助言をいただきたい。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)	活動時間(分)
3-1. 活動	2020年11月27日	13時00分	15時00分		120
	派遣形態	支援・助言(オンライン)			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可
------	---------------------------

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	人数
	職員	2人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	・本市が検討するテレワーク、ワーケーションに関する支援策が効果的なものとなっているか ・テレワーク、ワーケーションによる移住定住促進にあたって検討中の事業の改善すべき点はあるか	
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	人口減少対策、移住定住に向けたテレワークやワーケーションによる施策を検討し、次年度以降に移住定住推進につなげる。	
アドバイザーに支援を受けた内容(具体的にご記入下さい)	・本市が検討している次年度の移住定住策が効果的な内容かについて助言いただいた。 ・サテライトオフィスの活用方法について助言いただいた。 ・本市の強みを活かしたテレワーク、ワーケーションなどの推進にあたってのターゲット、メリット、事業内容について整理、助言をいただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容(具体的にご記入下さい)	・本市が狙うべき移住定住策のターゲットのヒントを得ることができた。 ・次年度検討しているテレワークを伴う移住制度について整理できた。 (別紙のとおり)	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	①事業に係る計画書等を策定できた
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	本市が検討すべき次年度のテレワークを伴う移住制度の制度内容をこのたびの内容をもとにして、まとめる。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 担当者2名が参加し、情報共有ができることからアンケートは実施していない。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	②次年度に予算化を図り推進する
事業の最終的な目指す姿	人口減少対策に資するテレワークを伴う移住制度を設計する。	

